

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月8日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社愛知銀行
【英訳名】	The Aichi Bank,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 矢澤 勝幸
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目14番12号
【電話番号】	052（251）3211（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 吉川 浩明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号 株式会社愛知銀行 東京支店
【電話番号】	03（3662）3680（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店長 駿河 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社愛知銀行 岐阜支店 （岐阜市神田町九丁目27番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第1四半期連結 累計期間	2018年度 第1四半期連結 累計期間	2017年度
		(自 2017年 4月1日 至 2017年 6月30日)	(自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)
経常収益	百万円	13,210	12,863	50,233
経常利益	百万円	1,284	2,024	6,363
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	908	1,396	—
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	—	—	4,274
四半期包括利益	百万円	3,764	1,958	—
包括利益	百万円	—	—	11,566
純資産額	百万円	228,693	237,512	236,045
総資産額	百万円	3,108,239	3,189,400	3,153,970
1株当たり四半期純利益	円	83.83	128.77	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	394.27
潜在株式調整後1株当た り四半期純利益	円	83.46	128.13	—
潜在株式調整後1株当た り当期純利益	円	—	—	392.49
自己資本比率	%	7.2	7.3	7.3

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分) を (四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に設備投資が緩やかに増加するとともに、改善が続く雇用・所得情勢の下で個人消費に回復の動きが見られるなど、緩やかな回復基調を維持しております。

愛知県を中心とした当地域につきましても、生産・輸出・設備投資とも増加し、景気は緩やかに拡大しております。米中の貿易摩擦の深刻化や原油価格の上昇など、世界経済の先行きに不透明感はありますが、引き続き主要産業である自動車関連産業を中心に景気拡大の持続を見込んでおります。

当行グループを取り巻く情勢につきましては、長短金利ともに低位で推移し、他県金融機関の当地域内への店舗展開により銀行間の競争がますます激化しております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の当行グループの業績は、以下のとおりとなりました。

資産の部合計は、前連結会計年度末比354億円増加し、3兆1,894億円となりました。うち、貸出金は、事業性貸出が減少したことから、前連結会計年度末比199億円減少し、1兆7,840億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比134億円増加し、1兆1,255億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度末比339億円増加し、2兆9,518億円となりました。うち、預金につきましては、公金、法人預金を主体に前連結会計年度末比567億円増加し、2兆8,081億円となりました。

純資産の部合計は2,375億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、役務取引等収益や国債等債券売却益等は増加した一方、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少による資金運用収益の減少や株式等売却益の減少等により、前年同四半期比3億47百万円減収の128億63百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損、営業経費及び株式等売却損等の減少により、前年同四半期比10億87百万円減少し108億38百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比7億40百万円増益の20億24百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比4億87百万円増益の13億96百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前年同四半期比4億42百万円減収の109億71百万円、セグメント利益は前年同四半期比6億35百万円増益の19億39百万円となりました。リース業の経常収益は前年同四半期比20百万円増収の17億11百万円、セグメント利益は前年同四半期比27百万円増益の52百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金調達費用は、コールマネー利息の増加等により前第1四半期連結累計期間比24百万円増加の2億78百万円となりましたが、資金運用収益が、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により前第1四半期連結累計期間比4億13百万円減収の75億62百万円となり、資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比4億38百万円減益の72億84百万円となりました。

役務取引等収支は、投資信託手数料及び生命保険手数料の増加等により前第1四半期連結累計期間比2億36百万円増益の12億56百万円となりました。

また、その他業務収支は、国債等債券損益の増加等により、前第1四半期連結累計期間比5億14百万円増益の59百万円の損失となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,531	231	40	7,722
	当第1四半期連結累計期間	7,045	230	8	7,284
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	7,735	306	59	5 7,976
	当第1四半期連結累計期間	7,191	383	8	2 7,562
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	203	75	19	5 253
	当第1四半期連結累計期間	145	153	17	2 278
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,027	15	23	1,019
	当第1四半期連結累計期間	1,263	15	22	1,256
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,382	28	81	3,329
	当第1四半期連結累計期間	3,659	29	78	3,610
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,354	13	58	2,309
	当第1四半期連結累計期間	2,396	13	56	2,353
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	533	40	-	573
	当第1四半期連結累計期間	7	66	-	59
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	605	-	-	605
	当第1四半期連結累計期間	818	-	-	818
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,139	40	-	1,179
	当第1四半期連結累計期間	811	66	-	877

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 「相殺消去額()」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引の主たるものは、為替手数料及び代理事務手数料であります。

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は前第1四半期連結累計期間比2億80百万円増収の36億10百万円、役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比43百万円増加の23億53百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,382	28	81	3,329
	当第1四半期連結累計期間	3,659	29	78	3,610
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	41	-	-	41
	当第1四半期連結累計期間	74	-	-	74
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	519	28	-	547
	当第1四半期連結累計期間	546	28	-	574
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	23	-	-	23
	当第1四半期連結累計期間	30	-	-	30
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	838	-	-	838
	当第1四半期連結累計期間	1,012	-	-	1,012
うち保護預り貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	23	-	-	23
	当第1四半期連結累計期間	25	-	-	25
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	11	0	-	11
	当第1四半期連結累計期間	12	0	-	13
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,354	13	58	2,309
	当第1四半期連結累計期間	2,396	13	56	2,353
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	107	10	-	118
	当第1四半期連結累計期間	104	11	-	116

(注)1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額()」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,741,940	22,264	2,925	2,761,278
	当第1四半期連結会計期間	2,784,902	26,564	3,347	2,808,119
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,538,713	-	2,695	1,536,017
	当第1四半期連結会計期間	1,654,153	-	3,117	1,651,036
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,194,896	-	230	1,194,666
	当第1四半期連結会計期間	1,123,642	-	230	1,123,412
うちその他	前第1四半期連結会計期間	8,329	22,264	-	30,594
	当第1四半期連結会計期間	7,105	26,564	-	33,670
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	4,100	-	-	4,100
	当第1四半期連結会計期間	4,100	-	-	4,100
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,746,040	22,264	2,925	2,765,378
	当第1四半期連結会計期間	2,789,002	26,564	3,347	2,812,219

（注）1．国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3．定期性預金＝定期預金＋定期積金

4．「相殺消去額()」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,734,752	100.0	1,784,065	100.0
製造業	306,516	17.7	306,705	17.2
農業，林業	1,583	0.1	1,306	0.1
漁業	87	0.0	17	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	1,167	0.1	1,206	0.1
建設業	124,158	7.1	124,797	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	30,658	1.8	32,877	1.8
情報通信業	11,362	0.6	12,385	0.7
運輸業，郵便業	77,691	4.5	79,796	4.5
卸売業，小売業	283,533	16.3	286,732	16.1
金融業，保険業	29,267	1.7	30,561	1.7
不動産業，物品賃貸業	253,482	14.6	257,474	14.4
各種サービス業	121,096	7.0	122,932	6.9
国・地方公共団体	8,269	0.5	6,292	0.3
その他	485,876	28.0	520,976	29.2
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,734,752	—	1,784,065	—

（注）「国内」とは当行及び連結子会社であります。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因に、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当行グループにおいて、当第1四半期連結累計期間に重要な資本的支出はありません。

また、当行グループの資金の流動性については、現金及び現金同等物及び国債等の売却可能な資産を十分に保有しており、適切な水準の流動性を維持していると考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,943,240	10,943,240	東京証券取引所市場第 一部 名古屋証券取引所市場 第一部	権利内容に何ら 限定のない当行 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	10,943,240	10,943,240	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	10,943	-	18,000	-	13,834

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	――	――	――
議決権制限株式（自己株式等）	――	――	――
議決権制限株式（その他）	――	――	――
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100,700	――	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,747,100	107,471	同上
単元未満株式	普通株式 95,440	――	――
発行済株式総数	10,943,240	――	――
総株主の議決権	――	107,471	――

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

2018年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	100,700	-	100,700	0.92
計	――	100,700	-	100,700	0.92

（注）2018年 6 月30日現在の自己株式数は、101,046株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2018年4月1日 至 2018年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	162,132	201,272
コールローン及び買入手形	2,294	1,760
商品有価証券	-	50
有価証券	2 1,112,075	2 1,125,552
投資損失引当金	8	7
貸出金	1 1,803,966	1 1,784,065
外国為替	2,077	1,740
その他資産	28,352	32,461
有形固定資産	35,163	35,061
無形固定資産	966	1,024
退職給付に係る資産	4,547	4,676
繰延税金資産	174	178
支払承諾見返	8,444	8,052
貸倒引当金	6,217	6,489
資産の部合計	3,153,970	3,189,400
負債の部		
預金	2,751,372	2,808,119
譲渡性預金	4,100	4,100
コールマネー及び売渡手形	10,624	11,606
債券貸借取引受入担保金	65,824	41,180
借入金	37,742	36,165
外国為替	1,123	1,019
その他負債	9,141	12,540
賞与引当金	647	-
役員賞与引当金	42	-
退職給付に係る負債	1,063	948
役員退職慰労引当金	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	117	111
偶発損失引当金	1,171	1,147
繰延税金負債	21,767	22,159
再評価に係る繰延税金負債	4,735	4,732
支払承諾	8,444	8,052
負債の部合計	2,917,924	2,951,888
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	133,439	134,354
自己株式	765	766
株主資本合計	164,557	165,471
その他有価証券評価差額金	59,990	60,521
土地再評価差額金	8,323	8,316
退職給付に係る調整累計額	1,131	1,116
その他の包括利益累計額合計	67,181	67,721
新株予約権	265	265
非支配株主持分	4,040	4,053
純資産の部合計	236,045	237,512
負債及び純資産の部合計	3,153,970	3,189,400

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
経常収益	13,210	12,863
資金運用収益	7,976	7,562
(うち貸出金利息)	4,299	4,182
(うち有価証券利息配当金)	3,642	3,345
役務取引等収益	3,329	3,610
その他業務収益	605	818
その他経常収益	1 1,298	1 872
経常費用	11,926	10,838
資金調達費用	253	278
(うち預金利息)	206	185
役務取引等費用	2,309	2,353
その他業務費用	1,179	877
営業経費	7,044	6,759
その他経常費用	2 1,138	2 569
経常利益	1,284	2,024
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	3	68
固定資産処分損	3	2
減損損失	0	65
税金等調整前四半期純利益	1,281	1,955
法人税、住民税及び事業税	648	269
法人税等調整額	286	266
法人税等合計	361	536
四半期純利益	919	1,419
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	908	1,396

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	919	1,419
その他の包括利益	2,844	539
その他有価証券評価差額金	2,813	523
退職給付に係る調整額	31	15
四半期包括利益	3,764	1,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,750	1,942
非支配株主に係る四半期包括利益	13	15

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 . 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2018年 6月30日)
破綻先債権額	1,093百万円	1,198百万円
延滞債権額	30,271百万円	29,888百万円
3 カ月以上延滞債権額	650百万円	924百万円
貸出条件緩和債権額	3,805百万円	3,807百万円
合計額	35,820百万円	35,819百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 . 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2018年 6月30日)
	20,710百万円	22,035百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 . その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1 日 至 2017年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1 日 至 2018年 6月30日)
偶発損失引当金戻入益	45百万円	24百万円
株式等売却益	1,172百万円	794百万円

- 2 . その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1 日 至 2017年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1 日 至 2018年 6月30日)
貸倒引当金繰入額	238百万円	278百万円
株式等売却損	600百万円	89百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2017 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 6 月 30 日)
減価償却費	341 百万円	362 百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2017 年 6 月 30 日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017 年 6 月 23 日定 時株主総会	普通株式	542	50	2017 年 3 月 31 日	2017 年 6 月 26 日	その他利益剰 余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 6 月 30 日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018 年 6 月 22 日定 時株主総会	普通株式	487	45	2018 年 3 月 31 日	2018 年 6 月 25 日	その他利益剰 余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	11,336	1,620	12,957	253	13,210	-	13,210
セグメント間の内 部経常収益	77	69	147	70	217	217	-
計	11,414	1,690	13,104	323	13,428	217	13,210
セグメント利益	1,304	25	1,329	7	1,337	52	1,284

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントごとの固定資産に係る重要な減損損失は認識しておりません。また、のれん等に関する該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	10,942	1,649	12,591	271	12,863	-	12,863
セグメント間の内 部経常収益	29	61	90	72	162	162	-
計	10,971	1,711	12,682	343	13,026	162	12,863
セグメント利益	1,939	52	1,992	34	2,027	2	2,024

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、固定資産に係る重要な減損損失を認識しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、65百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため、記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	57,172	135,593	78,420
債券	693,440	702,344	8,904
国債	211,990	215,518	3,527
地方債	112,993	114,438	1,445
社債	368,456	372,387	3,931
外国債券	53,603	52,919	683
その他	220,330	218,900	1,430
合計	1,024,546	1,109,757	85,210

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	58,133	137,093	78,960
債券	704,475	712,463	7,988
国債	210,965	214,253	3,288
地方債	131,133	132,456	1,323
社債	362,376	365,753	3,377
外国債券	57,619	56,786	832
その他	217,163	216,892	270
合計	1,037,391	1,123,237	85,845

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	為替予約	22,232	314	314
合 計		—	314	314

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	為替予約	22,877	308	308
合 計		—	308	308

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	円	83.83	128.77
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	908	1,396
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	908	1,396
普通株式の期中平均株式数	千株	10,842	10,842
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	83.46	128.13
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	47	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年 8 月 8 日

株式会社愛知銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 時々輪 彰久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛知銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社愛知銀行及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。